

## 企業理念



売り手よし、買い手よし、世間よし

## 企業文化

- ✓ 高い「向上心」
- ✓ 強い「競争心」
- ✓ 確たる「数字へのコミットメント」

## 非資源分野

特に生活消費関連の幅広いビジネスが特徴

繊維



食料



第8



住生活



情報・  
金融



機械



エネルギー・  
化学品



金属



資源分野

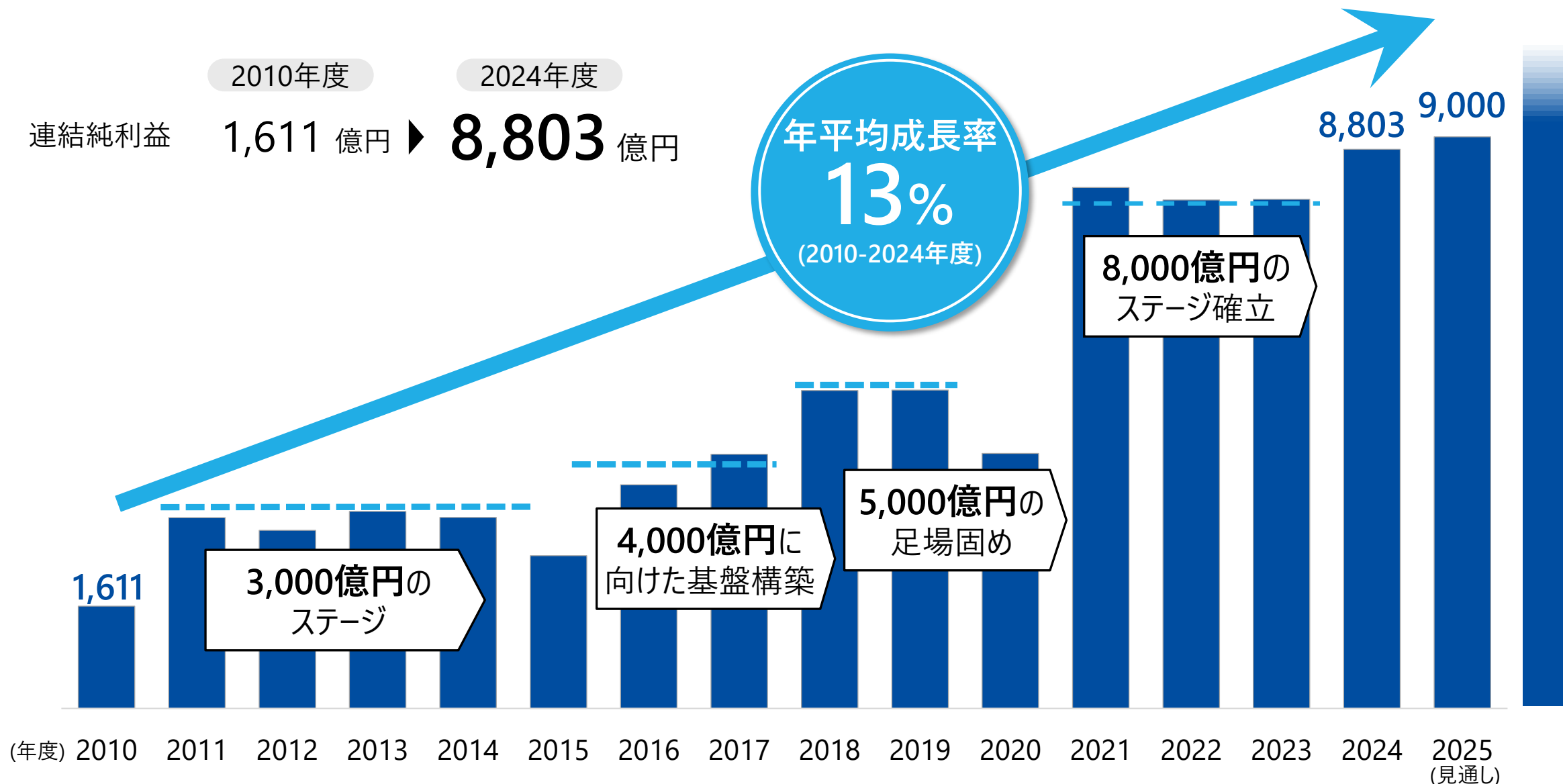
# 2024年度実績及び2025年度見通し



- ▶ 2024年度の連結純利益は過去最高となる8,803億円。前期比約10%の利益成長を達成。
- ▶ 2025年度上期は非資源分野の底堅さが牽引し、5,000億円の大台を突破。
- ▶ 2025年度通期見通しは2年連続で過去最高益を更新する9,000億円。ROEは15%と高効率経営を継続。

	2024年度 通期実績	2025年度 上期実績	2025年度 通期見通し
連結純利益	8,803億円	5,003億円 (進捗率56%)	9,000億円
基礎収益	7,700億円	3,790億円	8,000～8,200億円
ROE	約16%		約15%
1株当たり配当	200円/株		210円/株
自己株式取得	1,500億円		1,500億円以上

# 伊藤忠の強み① 持続的な利益成長

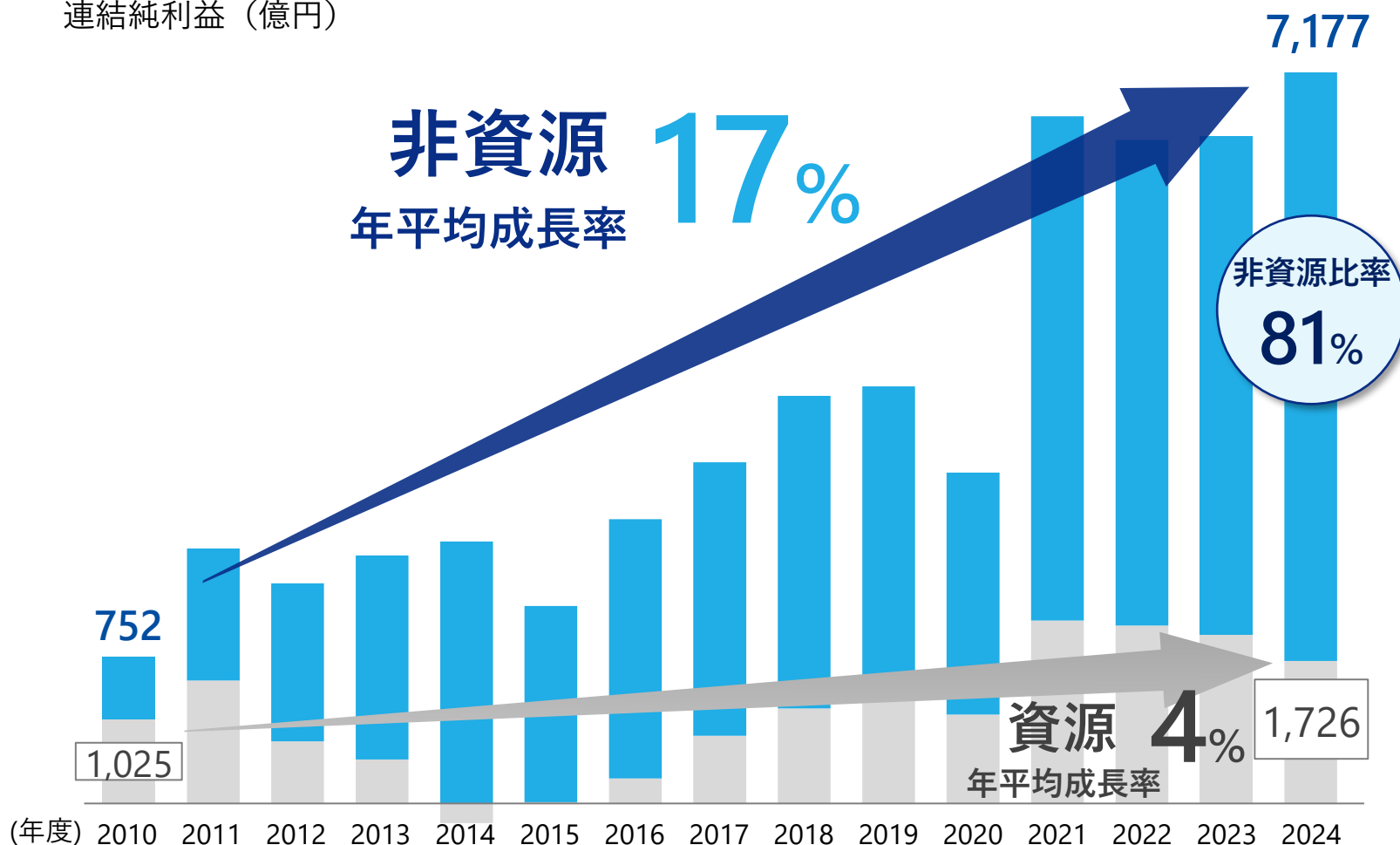


# 伊藤忠の強み① 持続的な利益成長



▶ 全セグメントを伸ばす「平均点経営」。資源分野の利益を下支えとし、非資源分野で高成長率を達成。

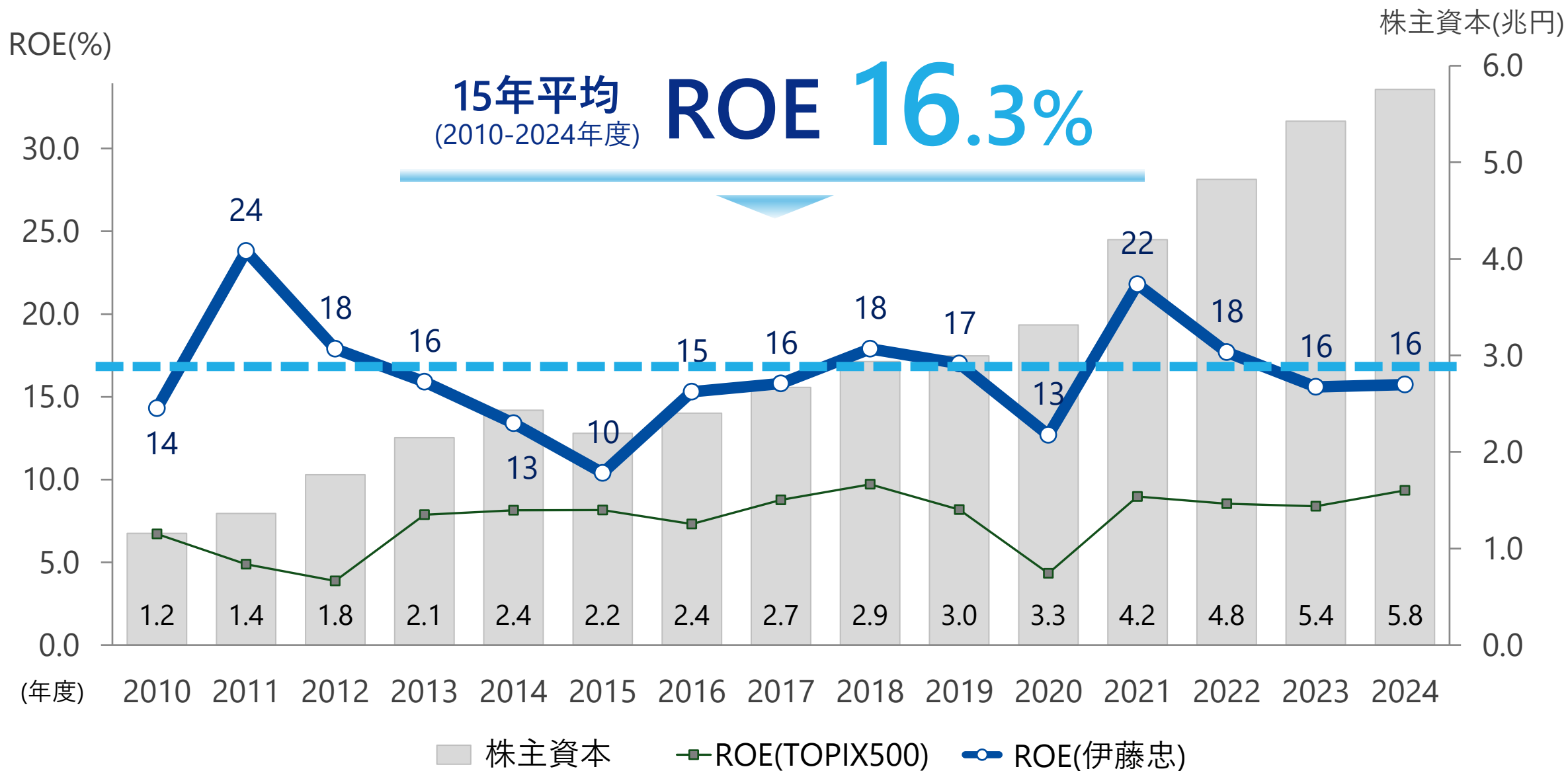
連結純利益（億円）



セグメント毎の連結純利益  
年平均成長率  
(2010～2024年度)

非資源	
繊維 12%	機械 20%
食料 12%	住生活 12%
情報・金融 15%	第8 22%
金属 3%	エネルギー・化学品 14%
資源	

## 伊藤忠の強み② 高効率経営



## 3つのバランスを重視した キャッシュアロケーション方針



## ROE15%維持に向けた 財務マトリックス

(利益成長率・総還元性向・ROE)

長期にコミットしている総還元性向40%以上を出発点とし、  
今後も10%程度の利益成長を実現すれば、グローバルに  
通用するROE15%以上を継続できることを示したもの

		総還元性向			
		60%	50%	40%	30%
ROE	13%	5%	7%	8%	9%
	14%	6%	7%	8%	10%
	15%	6%	8%	9%	11%
	16%	6%	8%	10%	11%
	17%	7%	9%	10%	12%



## ～ 利は川下にある ～

営業から管理部門に至る全社員が常にマーケティング力を磨き  
創業以来160年超にわたって築き上げてきた川上・川中における資産・ノウハウを駆使し、  
より消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させ企業価値の持続的向上を目指す

業績の向上

投資なくして成長なし

企業ブランド価値の向上

定性面の磨き

株主還元

総還元性向40%以上  
配当性向30%、または、1株当たり配当200円のいずれか高い方



# 伊藤忠の特徴① 川下起点のビジネス創出：ファミリーマート



全国: 約16,400 店舗  
年間客数: 55 億人超

## コンビニエンスウェアの取組

- ▶ 繊維カンパニーとの横連携によるシナジー創出
- ▶ 2024年度の年間売上高は前期比+130%超の130億円。2025年度の売上高は前期比+150%超の200億円を見込む。

## リテールメディア事業

- ▶ 購買データを伴う5,000万超のIDを活用したデジタル広告事業
- ▶ ファミリーマートの10,000店超にデジタルサイネージ「FamilyMartVision」を設置済

## グループ内での強固な収益基盤

### 食料品



ITOCHU 伊藤忠食糧株式会社  
ITOCHU 伊藤忠飼料株式会社

### 非食料品



Dole ITOCHU ITOCHU  
CIPS 伊藤忠プラスチック株式会社  
伊藤忠紙パルプ株式会社

### 中間流通



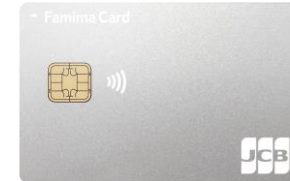
ACCESS  
日本アクセス

### 運営支援



Bell  
System24

### 金融/決済サービス



暮らしをクリエイティブに  
ポケットカード株式会社

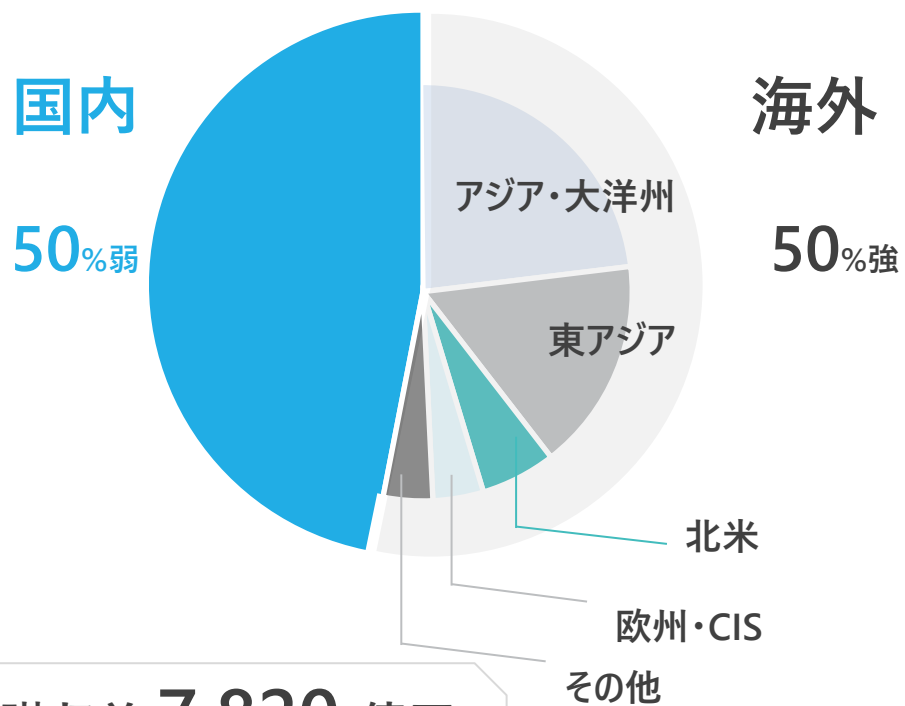
### 広告・メディア



DATA ONE  
GATE ONE

## 地域別基礎収益

過去3ヶ年平均(2022-2024年度)

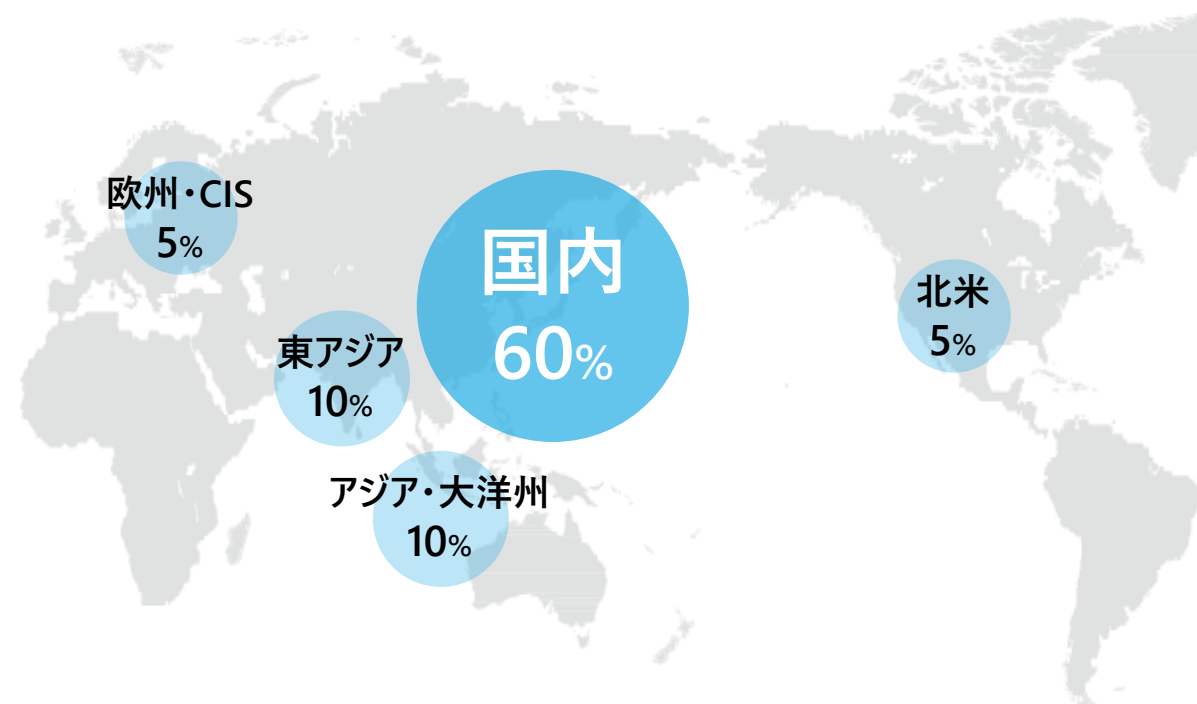


基礎収益 **7,820 億円\***

\*過去3ヶ年平均

## 地域別資産残高

(2025年3月末)



連結総資産 **15.1 兆円**



### CTC (伊藤忠テクノソリューションズ(株))

- 国内有数のシステムインテグレータ。  
製品販売、システム開発からメンテナンス・オペレーションまで一貫サービスを提供。
- 1972年設立、2023年度にTOBにより非公開化。

当社グループ内での「デジタルバリューチェーン」構築により更なる成長を目指す

コンサルティング・  
データ分析

ビジネスデザイン・  
マーケティング

ITサービス・  
クラウド

オペレーション改善・  
BPO

デジタル  
事業群

I&B  
CONSULTING

SIGMAXYZ  
CREATE A BEAUTIFUL TOMORROW TOGETHER

ITOCHU  
INTERACTIVE  
Marketing & Technology for All

AKQA uka

CTC  
Challenging Tomorrow's Changes

WingArc 1ST

Bell  
System24

社・本郷 ITコンサルティング

# 伊藤忠の特徴③ ハンズオン経営 ～北米建材関連事業～



## エクステリア 建材事業



US Premier Tube Mills  
金網フェンス用パイプ製造



MASTER-HALCO  
金網フェンス製造、  
フェンス・ODL部材卸



Alta Forest Products  
木製フェンス製造

M&A等による  
強化・拡大

## ハンズオン経営



×

現地人材  
とのハイブリッド

連携  
(シナジー創出)

## 住宅用構造材事業



CIPA Lumber  
単板(ベニヤ)製造



Pacific Woodtech  
単板積層材製造

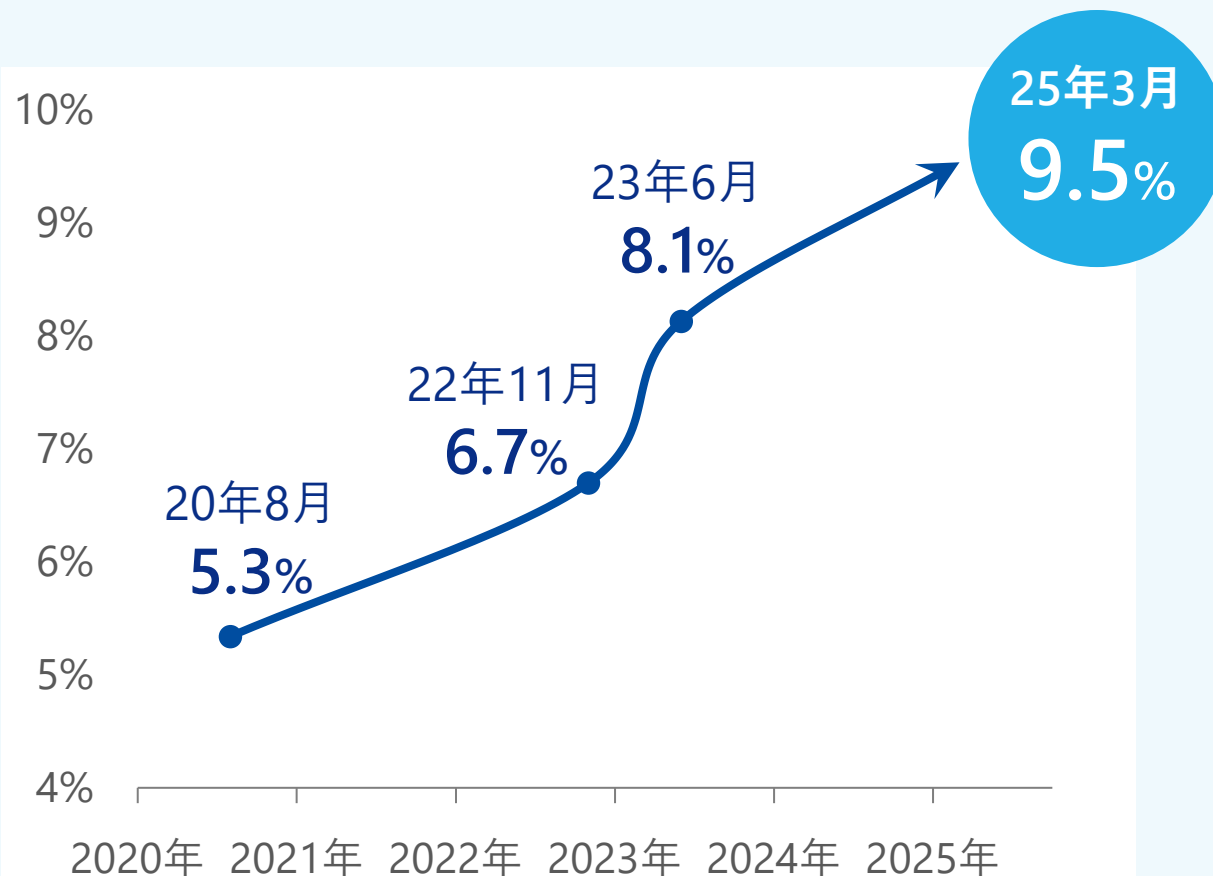
## 内装材 事業



DAIKEN North America  
内装用木質ボード製造



## バークシャー社による当社株式保有比率推移（議決権ベース）



### 2025年2月

総合商社株式の長期保有方針を表明。  
合わせて、各社との間で9.9%を超えた  
株式取得を行うことに合意。

### 2025年5月

バフェット氏はバークシャー社の年次株主  
総会にて、総合商社5社の株式について  
「**今後50年は売却を考えないだろう**」と  
発言。

2026年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株を **5株** に分割

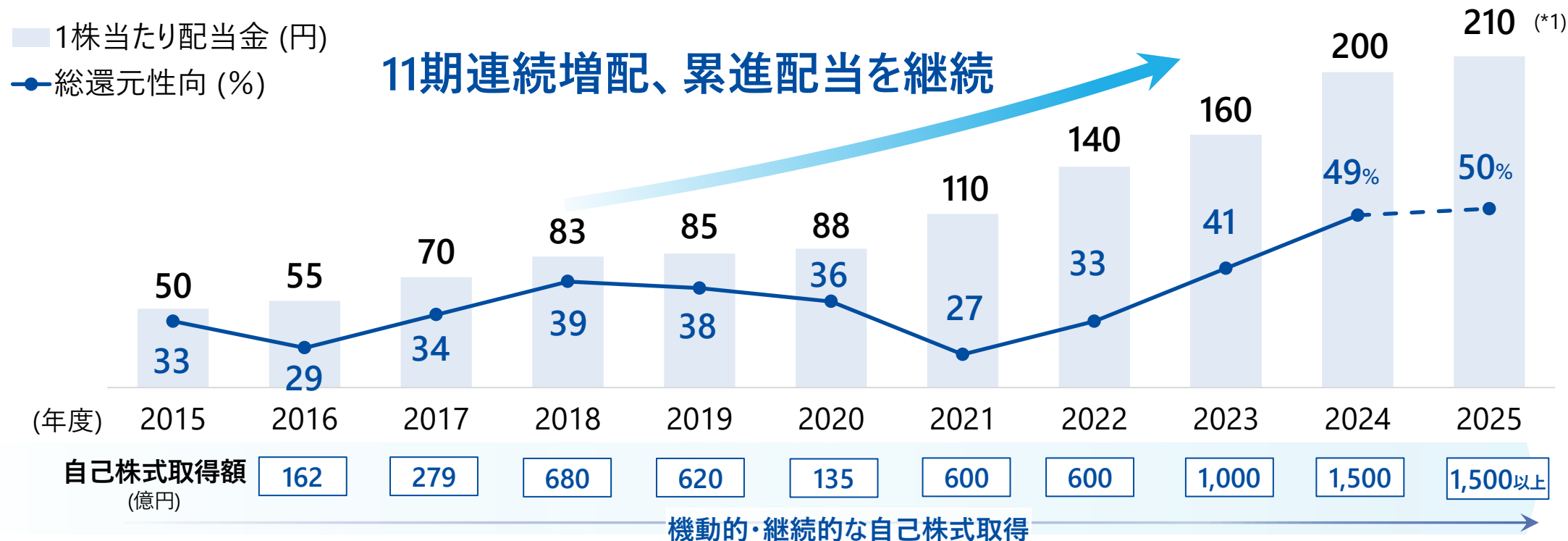
- ✓ 株式の流動性向上と投資家層の拡大を図り、  
投資単位当たりの金額を引下げること、により投資しやすい環境へ
- ✓ 2025年12月16日終値9,487円を基準とすると、  
投資単位当たりの金額は948,700円→**189,750円**(※)へ

(※)分割後の株価が1,000円超3,000円以下の場合、四捨五入して0.5円刻みで表示

# 株主還元方針



25年度 株主還元方針	総還元性向	50% 目途
	配 当 1株当たり 210円 <sup>(*)</sup> 累進配当 を継続	自己株式取得 1,500億円以上



(\*) 2026年1月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株につき5株の割合)前の株式数を基準に算出



# 更なる企業価値向上へ

